

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東  
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111  
 最高財務責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,267	△2.8	504	6.0	552	14.0	378	28.5
30年3月期第2四半期	9,536	6.3	476	12.2	484	4.6	294	△13.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 386百万円 ( 30.3%) 30年3月期第2四半期 296百万円 ( △9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.60	26.58
30年3月期第2四半期	20.95	20.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,992	9,509	59.5
30年3月期	16,609	9,309	56.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,510百万円 30年3月期 9,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成31年3月期第2四半期末配当金の内訳 コアグループ結成45周年記念配当金 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.7	1,500	15.0	1,500	10.3	1,030	11.7	73.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	14,834,580株	30年3月期	14,834,580株
31年3月期2Q	606,763株	30年3月期	732,062株
31年3月期2Q	14,217,946株	30年3月期2Q	14,049,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、米国の通商政策による世界経済の下振れリスクや日本国内で相次いだ自然災害の発生等から、先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによって、緩やかな回復基調となっております。

情報サービス産業においては、合理化・省力化に向けたA I・I o T等に対する情報化投資需要が引き続き増加基調にて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、重要な戦略的分野として「重点推進6分野(※1)」および「コアビジネス(※2)」という事業領域を設定し、事業を進め、受託型のS Iビジネスからより利益率の高い提案型のソリューションビジネスへとビジネスモデルの転換を図ってまいりました。

S Iビジネスを中心とした「重点推進6分野」では、全国拠点各々の業容や強み、地域性を活かした「深掘り」を進め、事業規模の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

提案型のソリューションビジネスである「コアビジネス」では、G N S S、メディアをはじめとした研究開発投資により新たな製品・ソリューションの創出に注力するとともに、各事業分野それぞれでマーケットシェアNo. 1を目指す戦略を定義し、3つのリンケージ(拠点間連携、ソリューション連携、チャネル連携)を通じた相乗効果による「横ぐし」での事業展開を図ってまいりました。

この結果、受注は総じて堅調に推移し、ビジネスモデルの転換による利益率の向上が見られるものの、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加え、S Iビジネスにおける金融分野の体制縮小やソリューションビジネスでのメディアソリューションの売上減少により、売上高は9,267百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は504百万円(同6.0%増)、経常利益は552百万円(同14.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円(同28.5%増)となりました。

#### (※1) 重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

#### (※2) コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することで全国展開のスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、G N S S、I o T (A I) の5つを定義しております。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,003	△2.4	3,226	△3.7	37	1.3	9,267	△2.8
30年3月期第2四半期	6,148	△5.5	3,350	38.1	36	9.2	9,536	6.3
(参考) 30年3月期	12,433		8,109		67		20,609	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	210	112.5	284	△21.5	10	△33.1	504	6.0
30年3月期第2四半期	98	△62.2	362	151.8	15	△20.3	476	12.2
(参考) 30年3月期	379		903		21		1,304	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### < S I ビジネス >

受注が堅調に推移しているスマートフォンや車載関連、装置制御分野における組込み系受託開発は伸長しましたが、金融分野での体制縮小や基幹系業務システム関連の売上減少を補うには至らず、売上高は6,003百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。利益面では、注力分野へのリソースの選択と集中、プロジェクト管理の徹底に努めたことで生産性が向上し、営業利益は210百万円（同112.5%増）となりました。

#### < ソリューションビジネス >

次世代車載システム開発、IoT関連は引き続き堅調に推移しており、医療ソリューションの横ぐしでの事業展開に一定の成果が出ておりますが、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加えメディアソリューションの売上が減少したことにより、売上高は3,226百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は284百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、7,277百万円となりました。これは、仕掛品が565百万円増加しましたが、現金及び預金が300百万円、受取手形及び売掛金が923百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、8,714百万円となりました。これは、有形固定資産が77百万円、無形固定資産が41百万円減少しましたが、投資その他の資産が127百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は617百万円減少し、15,992百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、4,984百万円となりました。これは、短期借入金が212百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、1,497百万円となりました。これは、長期借入金が182百万円、その他に含まれている長期預り金が139百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は817百万円減少し、6,482百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、9,509百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が378百万円となり、自己株式が98百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、1,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、364百万円（前年同四半期比380百万円減少）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が553百万円、営業債務の減少による支出が300百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が552百万円、売上債権の減少による収入が820百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95百万円（前年同四半期比63百万円増加）となりました。これは、有価証券の償還による収入100百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が44百万円、投資有価証券の取得による支出が140百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、568百万円（前年同四半期比79百万円増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が199百万円、配当金の支払が284百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月25日に公表しました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,653	1,785,420
受取手形及び売掛金	4,369,203	3,445,285
有価証券	100,000	—
商品及び製品	131,151	123,056
仕掛品	487,449	1,052,733
原材料及び貯蔵品	56,778	51,356
その他	674,375	821,650
貸倒引当金	△2,162	△2,083
流動資産合計	7,902,448	7,277,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,769	1,629,497
土地	3,753,979	3,753,979
その他(純額)	495,537	459,952
有形固定資産合計	5,921,286	5,843,429
無形固定資産		
のれん	160,889	138,949
その他	279,144	259,116
無形固定資産合計	440,033	398,066
投資その他の資産	2,345,870	2,473,300
固定資産合計	8,707,190	8,714,796
資産合計	16,609,638	15,992,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,558,228	1,276,841
短期借入金	1,893,197	1,680,422
未払法人税等	278,232	249,218
賞与引当金	698,512	692,933
受注損失引当金	26,720	36,773
製品保証引当金	3,735	3,930
その他	953,904	1,044,660
流動負債合計	5,412,531	4,984,780
固定負債		
長期借入金	1,078,657	896,208
リース債務	281,552	248,609
繰延税金負債	103,441	68,562
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	29,409	24,116
資産除去債務	20,064	20,267
その他	192,719	58,224
固定負債合計	1,887,533	1,497,678
負債合計	7,300,064	6,482,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,849	158,885
利益剰余金	9,213,014	9,307,011
自己株式	△722,064	△623,417
株主資本合計	9,083,999	9,282,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,653	215,778
為替換算調整勘定	19,090	12,395
その他の包括利益累計額合計	221,744	228,174
新株予約権	22,406	17,134
非支配株主持分	△18,576	△18,230
純資産合計	9,309,574	9,509,756
負債純資産合計	16,609,638	15,992,216



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,536,097	9,267,131
売上原価	7,458,279	7,165,936
売上総利益	2,077,817	2,101,195
販売費及び一般管理費	1,601,400	1,596,300
営業利益	476,417	504,895
営業外収益		
受取利息	109	7,516
受取配当金	13,844	27,370
持分法による投資利益	865	—
受取賃貸料	13,506	10,858
補助金収入	4,980	237
保険解約返戻金	496	9,269
その他	4,876	10,840
営業外収益合計	38,679	66,092
営業外費用		
支払利息	11,362	8,928
持分法による投資損失	—	2,021
賃貸収入原価	4,728	3,482
その他	14,067	3,682
営業外費用合計	30,159	18,115
経常利益	484,937	552,873
特別損失		
投資有価証券評価損	588	—
会員権評価損	8,555	—
特別損失合計	9,143	—
税金等調整前四半期純利益	475,794	552,873
法人税、住民税及び事業税	148,307	225,521
法人税等調整額	31,099	△51,614
法人税等合計	179,406	173,907
四半期純利益	296,387	378,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,109	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,278	378,222

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	296,387	378,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	14,851
為替換算調整勘定	△141	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,159	△7,238
その他の包括利益合計	△173	7,118
四半期包括利益	296,214	386,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,151	385,504
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	475,794	552,873
減価償却費	168,635	167,542
のれん償却額	21,939	21,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,436	△5,527
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,323	10,053
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,900	194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	353	△5,292
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△673
持分法による投資損益(△は益)	△865	2,021
投資有価証券評価損益(△は益)	588	—
会員権評価損	8,555	—
受取利息及び受取配当金	△13,954	△34,886
支払利息	11,362	8,928
受取賃貸料	△13,506	△10,858
賃貸費用	4,728	3,482
保険解約返戻金	△496	△9,269
売上債権の増減額(△は増加)	593,673	820,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,074	△553,246
営業債務の増減額(△は減少)	23,344	△300,021
前受金の増減額(△は減少)	179,824	246,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,254	△128,578
長期預り金の増減額(△は減少)	—	△204,419
その他	△22,327	△8,643
小計	1,031,306	571,868
利息及び配当金の受取額	13,164	22,658
保険解約返戻金の受取額	496	9,269
利息の支払額	△11,362	△8,928
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289,093	△230,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,511	364,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△89,891	△44,402
無形固定資産の取得による支出	△37,861	△40,152
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△140,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,603	12
投資不動産の賃貸による収入	14,046	9,851
投資不動産の賃貸による支出	△2,270	△1,717
預り保証金の返還による支出	—	△9,323
投資事業組合からの分配による収入	—	29,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,374	△95,758

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167,500	△195,404
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△378,724	△199,757
リース債務の返済による支出	△32,943	△32,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	4
自己株式の売却による収入	65,737	144,069
配当金の支払額	△284,197	△284,226
非支配株主への配当金の支払額	△277	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,903	△568,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,912	△300,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,279	2,065,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,902	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,268	1,765,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,148,448	3,350,671	9,499,120	36,977	—	9,536,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,771	47,356	50,127	8,284	△58,412	—
計	6,151,219	3,398,028	9,549,248	45,261	△58,412	9,536,097
セグメント利益	98,976	362,060	461,036	15,380	—	476,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,003,378	3,226,285	9,229,663	37,468	—	9,267,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	976	43,081	44,058	7,238	△51,297	—
計	6,004,354	3,269,367	9,273,722	44,707	△51,297	9,267,131
セグメント利益	210,347	284,264	494,612	10,283	—	504,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。